



2024.12.05

No.26-17

GO!

<https://www.jfaiu.gr.jp>

EXPRESS

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：長谷川 樹 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163



立憲民主党

令和7年度税制改正で6項目を要望！

～産業の成長・発展に向けて税制面からさらなる支援を！～

11月29日（金）、立憲民主党の城井 崇（きい たかし）政務調査会会長代理（衆・航空連合政策議員フォーラムメンバー）に対し、令和7年度税制改正に関わる要請をおこないました。城井議員はこの臨時国会から、新たに衆議院国土交通委員会筆頭理事に就任し、国土交通行政に強い影響力を行使しうる立場にあることから、航空連合として産業政策の実現をめざし、引き続き連携を強化していきます。



内藤会長と城井崇政務調査会会長代理



要請内容を元に意見交換を実施

要望内容（趣旨）

- 1 空港業務における人材確保策の強化に資するあらゆる税制支援をおこなうべき
- 2 SAFの国内生産を促進するインセンティブをさらに強化すべき
- 3 航空機燃料税について、今年度の減免水準を維持し、最終的な廃止に向けて検討すべき
- 4 航空貨物へのモーダルシフトを促進すべく、国内貨物上屋等の環境整備を税制面から支援すべき
- 5 国際観光旅客税の用途を見直し、空港における円滑な出入国等に重点措置すべき
- 6 免税品還付制度について、空港業務の現状を踏まえた適切な制度設計・運用とすべき



航空連合ビジョン

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業